参加申込み提出書類一覧

**別　紙　３**

参加申込みに当たり、次の書類（No.1～11）を各１部提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 様式  番号 | 提出書類 | 備　考 |
| １ | １ | 参加申込書 | 複数の法人で構成するグループによる申込み（以下「共同申込み」とする。）の場合、参加手続きを行う代表法人を申込者の欄に記載するとともに、その他の全ての法人を共同申込みの欄に記載すること。 |
| ２ | ２  2-1 | 申込者概要書  （共同申込者概要者） | － |
| ３ | － | 法人登記簿謄本  （法人の場合）  住民票記載事項証明書  （個人の場合） | 発行日から３箇月以内のもの  住民票記載事項証明の場合は、本人が特定できるもので、本籍や続柄の記載がないもの |
| ４ | － | 法人定款（法人の場合） | 最新のもの |
| ５ | ３ | 類似事業実績書 | － |
| ６ | ４ | 役員等一覧表  （法人の場合） | － |
| ７ | － | 印鑑証明書 | 発行日から３箇月以内のもの |
| ８ | － | 府税納税証明書 | 発行日から３箇月以内のもの |
| ９ | － | 消費税及び地方消費税納税証明書 | 発行日から３箇月以内のもの |
| 10 | － | 直近３箇年の財務諸表 | 貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書・勘定科目内訳明細書等の法令等に基づき作成された決算書類　など |
| 11 | － | 営業に関する資格、  免許等の写し | － |

（注意）

・原則、Ａ４判又はＡ３判により提出すること。

・共同申込みの場合、全法人分のNo.３～11の書類を提出すること。

〔様式１〕

参加申込書

京都府知事　様

【申込者】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

【共同申込みの場合】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

令和５年４月２１日付で公告のありました京都府庁旧本館の利活用（カフェ設置・運営）に係る企画提案募集要領に基づき、関係書類を添付して参加を申し込みます。

なお、この申込書及び別紙役員等一覧表に記載した者について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、京都府警察本部に照会することを承諾します。

（連絡先）名称（法人名称・部署）：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

Ｆ　　Ａ　　Ｘ：

メールアドレス：

※　共同申込みの場合

・申込者の欄に、グループを代表して参加手続を行う法人の住所及び氏名を記入し、押印すること。

・共同申込みの欄に、代表法人（申込者）を除く他の法人の住所及び氏名を記入し、押印

すること。

〔様式２〕

申　込　者　概　要　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号 |  | |
| 所在地 | 本店等 | 〒　　　－  電話  ＦＡＸ |
| 本業務を受注する営業所等  （上記と異なる場合に記載） | 〒　　　－  電話  ＦＡＸ |
| 設立年月日 |  |  |
| 資本金 |  |  |
| 前期年間売上 |  |  |
| 店舗数 |  |  |
| 業務内容 | ※本業務に関連する業務内容を記載 | |
| その他  特記事項 |  | |

〔様式２－１〕

共同申込者概要書（複数団体での共同申込の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号 |  | |
| 所在地 | 本店等 | 〒　　　－  電話  ＦＡＸ |
| 本業務を受注する営業所等  （上記と異なる場合に記載） | 〒　　　－  電話  ＦＡＸ |
| 設立年月日 |  |  |
| 資本金 |  |  |
| 前期年間売上 |  |  |
| 店舗数 |  |  |
| 業務内容 | ※本業務に関連する業務内容を記載 | |
| その他  特記事項 |  | |

〔様式３〕

類 似 事 業 実 績 書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名  （店舗名） | 所在地 | 店舗概要  （コンセプト、客席数、価格帯、客層  など） | 年間売上 | 事業実施期間 |
|  |  |  |  | ～ |
|  |  |  |  | ～ |
|  |  |  |  | ～ |

　　※主要な施設について記載してください。

　　※内容については、可能な範囲で記載願います。

〔様式４〕

役員等一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |
|  |  |  | 明治・大正　　年　月　日  昭和・平成 |

(注意)　本様式には、次に掲げる者を記載すること。

(1)「登記事項証明書【現在事項全部証明書】に記載されている役員全員」

(2)上記(1)以外の者で、支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(3)上記(1)、(2)以外の者で、営業所等において、部長、次長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をなす権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者